

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0125

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	周波数逼迫対策技術試験事務			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波政策課		課長 荻原 直彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画 周波数再編アクションプラン				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな電波利用システムの導入や通信量の増加に伴う周波数需要の拡大に対応するため、電波を有効に利用する実現性の高い技術について技術的検討(検証手法の確立、実証試験を通じた必要なデータの取得・分析、共用条件等の検討)を行い、技術基準の策定等、当該技術の早期導入を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	民間企業等に対して、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術や周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術といった電波の有効利用を可能とする技術に関する技術基準の策定等に向けて必要とされる技術的検討を請け負わせる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,715	7,122	8,801	7,388			
		補正予算	-	-	1,000				
		前年度から繰越し	-	117	335	1,012			
		翌年度へ繰越し	▲ 117	▲ 335	▲ 1,012				
		予備費等	-	-	-	-			
	計		7,598	6,904	9,124	8,400	4,662		
	執行額		7,125	6,343	8,676				
執行率(%)		94%	92%	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	89%	89%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	電波監視等業務庁費		7,350	4,623	令和4年度終了案件が複数あることに伴う自然減。				
	諸謝金		31	31					
	電波監視等業務旅費		5	6					
	委員等旅費		2	2					
計		7,388	4,662						
活動内容(アクティビティ)	既に開発されている周波数を効率的に利用する技術や周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術といった電波を有効に利用する実現性の高い技術について検証手法等を検討した上で、実証試験を通じて必要なデータの取得・分析を行い、共用条件等を検討するとともに、これらの取組みが効率的かつ適切に実施されているかPDCAサイクルによる検証を行う。本件活動を通じて電波の有効利用を促進する技術について早期に技術基準を策定等して導入につなげていく。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	周波数のひっ迫状況の緩和	技術試験事務の調査件数	活動実績	件	32	24	23	-	-
			当初見込み	件	21	19	16	13	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 技術試験事務の調査件数			単位当たりコスト	百万円	223	264	377	-
				計算式	百万円/件	7,120/32	6,332/24	8,666/23	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	課題設定型の技術試験事務において、外部専門家による終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による終了評価の平均点 上記指標を使用するため、中間目標はなし	成果実績	点	3.7	4	3.9	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
達成度			%	106	114	111	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果 https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/tectest/index.htm		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)	
	政策評価	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施	
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: - 該当箇所 -	
	2021			
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の通信トラフィックの増大に見られるように、無線通信需要の増大への対応が求められている。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	無線設備の技術基準策定に向けた事業であり、国が実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施するものである。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	周波数のひっ迫が解消されることにより、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となる。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本件に係る繰越は、世界的な半導体の供給難等により機材の調達に不測の日数を要することが判明し、年度内完了が困難となったことから繰越を行うものであり、その理由は妥当である。
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績をあげた。
事業の関連性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの実績をあげている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部有識者による評価会合において、技術基準等の策定に向けた確認を実施している。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	今後の無線通信需要の増大に対応するため、電波資源を拡大することは重要な課題であり、必要性が認められる。本事業では、予算要求時、計画時、採択時、継続時及び終了時の各段階において、案件ごとの効率性や体制の妥当性等について、外部有識者による評価会合において評価を実施し、効率的な事業の実施に努めている。		
	改善の方向性	各案件の効率性等を客観的に判断するため、引き続き外部有識者による評価会合における評価結果を踏まえて各案件を実施する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

当該事務の実施に際しては、引き続き、有識者による外部評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。

備考

平成29年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要

○レビューシート番号:0122、事業名「電波資源拡大のための研究開発等」

○評価結果:事業内容の一部改善

○主な指摘事項

真に必要な事業のみに絞り込む必要がある、例えば、5Gの研究開発から直接利益を得るのは民間企業であることを勘案すれば、政府と民間の役割・費用分担の在り方についても再検討する必要がある。

○対応状況の概要

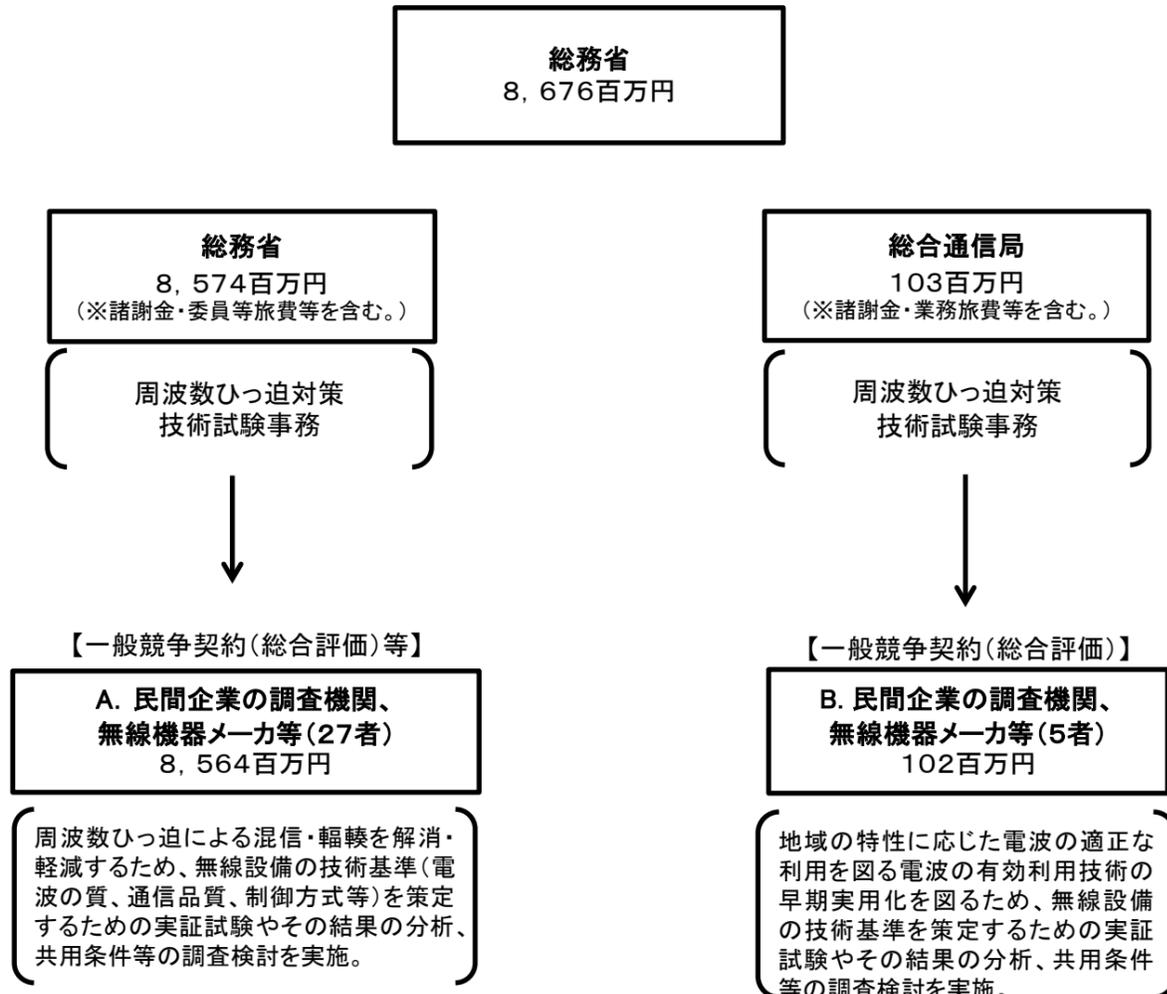
民間企業の自己負担については、提案書に官民費用負担にかかる申告書の提出を求め、民間企業からの自己負担を明確化させたうえで実施者の選定・契約を行っている。また、研究開発課題の提案募集期間の拡大や研究機関・民間企業等のヒアリングの前倒し、外部有識者による評価も踏まえ、真に必要な事業の絞り込みを行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0118			
平成24年度	0120			
平成25年度	0125			
平成26年度	0125			
平成27年度	0123			
平成28年度	0120			
平成29年度	0122			
平成30年度	0111			
令和元年度	総務省 - 0125			
令和2年度	総務省 0130			
令和3年度	2021 総務 20 0129			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が	A.(一社)放送サービス高度化推進協会			B.(一社)電波産業会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	直接経費	人件費、機材借料、検討会運営費 等	2,751	直接経費	人件費、機材借料、検討会運営費 等	30
計		2,751	計		30	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人放送 サービス高度化推進 協会	4010405006348	放送用周波数を有効活用 する技術方策に関する調 査検討(効率的な周波数利 用の実現に向けた調査検 討)	1,894	一般競争契約 (総合評価)	3	99.7%	-
2	一般社団法人放送 サービス高度化推進 協会	4010405006348	放送用周波数を有効活用 する技術方策に関する調 査検討(新たな放送サー ビスの実現に向けた調査検 討)	857	一般競争契約 (総合評価)	3	99.8%	-
3	株式会社横須賀テレ コムリサーチパーク	4021001041333	オープンな規格を用いたマ ルチベンダー基地局の相 互運用性向上のための技 術的検討	1,880	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	下見積書提出業者に対し、入札 不参加の理由を確認したとこ ろ、社内のリソースや人員稼働 の確保及び体制強化が十分に できず、事務を完遂できる確約 が難しいとの回答が得られた。 今後は予め潜在的に対応可能 と思われる業者へ広く情報提供 を行い、競争参加者の掘り起こ しを図る。
4	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	BS放送用周波数の効率的 な利用に関する調査検討	577	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
5	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	X帯沿岸監視用レーダー等 の高度化のための技術的 条件に関する調査検討	91	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
6	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	静止衛星向けKa帯衛星通 信システムの周波数共用 技術に関する調査検討	89	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	-
7	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	2.3GHz帯へ移動通信シ ステムを導入するための共用 検討等	85	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	-
8	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	5.9GHz帯へのV2Xシ ステムの導入に係るETC車載器 におけるイメージ受信抑制 のための技術的検討	79	一般競争契約 (総合評価)	2	96.3%	-
9	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	放送サービス高度化に伴う 放送設備のIP化・クラウド 化の技術動向等に関する 調査検討	20	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
10	東芝インフラシ ステムズ株式 会社	2011101014084	次世代高機能レーダー等 の導入による周波数の有 効利用のための技術的条 件に関する調査検討	308	一般競争契約 (総合評価)	2	99.8%	-
11	東芝インフラシ ステムズ株式 会社	2011101014084	二重偏波気象レーダー装 置製作(函館)	289	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
12	東芝インフラシ ステムズ株式 会社	2011101014084	二重偏波気象レーダー装 置製作及び取付調整(釧 路)	259	随意契約 (公募)	1	99.6%	-
13	東芝インフラシ ステムズ株式 会社	2011101014084	技術試験事務(次世代高機 能レーダーの技術的条 件に関する調査検討)に必要 な東尋坊気象レーダー障 害対応作業	1	随意契約 (少額)	1	100%	-

14	東芝インフラシステムズ株式会社	2011101014084	技術試験事務(次世代高性能レーダーの技術的条件に関する調査検討)に必要な東尋坊気象レーダー設置のダイヤルアップルータ交換作業等	1	随意契約(少額)	1	100%	-
15	株式会社NTTドコモ	1010001067912	5.9GHz帯へのセルラーV2X方式によるV2Xシステムの導入に係る技術的検討の請負	490	一般競争契約(総合評価)	1	99.9%	-
16	京セラ株式会社	4130001000049	5.9GHz帯へV2Xシステムを導入する場合に必要となる既存システムとの連携のための技術的検討	416	一般競争契約(総合評価)	1	92.4%	-
17	沖電気工業株式会社	7010401006126	5.9GHz帯への狭域通信方式によるV2Xシステムの導入に係る技術的検討	220	一般競争契約(総合評価)	1	93.2%	-
18	一般財団法人電波技術協会	2020005009933	6GHz帯における無線LANの周波数拡張の検討に資する調査請負	171	一般競争契約(総合評価)	1	98.3%	-
19	一般財団法人電波技術協会	2020005009933	短波帯デジタル固定局の導入に係る技術的条件に関する調査検討	45	一般競争契約(総合評価)	1	98.3%	-
20	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	5010705001857	特定無線設備の放射測定における試験方法等に関する調査検討	189	一般競争契約(総合評価)	1	95.2%	-
21	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	5010705001857	海外製狩猟用無線に関する特性調査	0.5	随意契約(少額)	1	100%	-
22	株式会社NHKテクノロジー	9011001003973	5.9GHz帯へV2Xシステムを導入する場合に課題となる既存無線システムに係る周波数移行に必要な方策等の検討	182	一般競争契約(総合評価)	2	97.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般社団法人電波産業会	7010005016769	デジタルMCAの跡地の早期活用開始に向けた調査検討	30	一般競争契約(総合評価)	2	94.8%	-
2	株式会社JVCケンウッド	8020001059159	400MHz帯デジタル簡易無線局の帯域拡張及び高度化のあり方に関する調査検討	28	一般競争契約(総合評価)	1	97.1%	-
3	株式会社NHKテクノロジー	9011001003973	60MHz帯放送番組中継回線の利用促進のための周波数有効利用技術に関する調査検討	27	一般競争契約(総合評価)	1	98.9%	-
4	一般社団法人全国自動車無線連合会	4010005019080	地域自営IoT無線システムの社会実証に向けた調査検討	9	一般競争契約(総合評価)	1	99.5%	-
5	古野電気株式会社	5140001070263	9GHz帯小型船舶用固体素子レーダーの規制緩和と拡充に関する調査検討	8	一般競争契約(総合評価)	1	99%	-